

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村 邦太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	278,331	271,758	1,203,554
うち信託報酬	百万円	26,059	25,895	104,703
経常利益	百万円	66,114	66,855	292,483
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	39,324	42,220	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			159,665
四半期包括利益	百万円	90,412	69,649	
包括利益	百万円			499,385
純資産額	百万円	2,478,419	2,761,076	2,716,973
総資産額	百万円	41,658,575	47,527,969	46,235,949
1株当たり四半期純利益 金額	円	10.07	10.92	
1株当たり当期純利益 金額	円			40.38
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円	10.07	10.92	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			40.38
自己資本比率	%	5.13	5.11	5.16
合算信託財産額	百万円	201,378,821	232,646,587	223,925,575

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期の我が国の経済環境を見ますと、企業収益が過去最高水準で推移する中、緩やかな景気回復が持続しました。人手不足の顕在化から有効求人倍率がバブル期以来の水準となった他、2年連続でベースアップが実現するなど雇用・所得環境の改善が目立ちました。一方、消費増税の影響の一巡、原油価格の下落、円安による物価押し上げ効果が弱まったため、消費者物価上昇率はゼロ近辺まで低下しました。こうした中、6月に政府が安倍政権下で3度目となる成長戦略、財政健全化計画を盛り込んだ「骨太の方針」を閣議決定しました。

海外では、米国で年内の利上げが意識される一方、景気減速が鮮明となっている中国では、昨年11月以降で3度目となる利下げが実施されました。また、欧州では、6月末にかけてギリシャの債務不履行とユーロ離脱の懸念が再燃しました。

こうした内外経済のもと国内金融市場では、4月中旬以降ドイツの国債利回りが上昇した影響などから10年国債利回りも上昇傾向で推移した他、円ドルレートは5月中旬以降円安が進行し、6月上旬には13年ぶりの円安水準(1ドル=125円台)となりました。日経平均株価は期中に20,000円を上回り、6月下旬には2000年前半のITバブル期の最高値を超えましたが、ギリシャ問題再燃や中国での株価下落を受けて、月末には20,000円前後まで下落しました。

(業績)

連結損益の状況

当第1四半期連結累計期間の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社の市場関連収益の増加、及び手数料収益の増加を主因に、前年同期比211億円増益の771億円となりました。

経常利益は、三井住友信託銀行株式会社において前年同期に計上した与信関係費用における貸倒引当金戻入益の解消等により、前年同期比7億円増益の668億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記に加え、前年同期に計上した三井住友信託銀行株式会社におけるシステム統合に係る特別損失と税効果会計における例示区分変更による増益効果がともに解消したことから、前年同期比28億円増益の422億円となりました。

セグメントの状況

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、三井住友信託銀行については、経常収益が前年同期比73億円減少し2,665億円、セグメント利益は同237億円増加し613億円となりました。また、その他の業務については、経常収益が同61億円増加し525億円、セグメント利益は同45億円増加し364億円となりました。なお、三井住友信託銀行については、連結数値で記載しております。

資産負債等の状況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比1兆2,920億円増加し47兆5,279億円、連結純資産は、同441億円増加し2兆7,610億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比1,281億円増加し25兆6,782億円、有価証券は、同7,307億円増加し5兆5,441億円、また、預金は、同1,601億円減少し24兆9,195億円となりました。

なお、合算信託財産額は、前年度末比8兆7,210億円増加し232兆6,465億円となっております。

[損益の概況] (参考)

	平成26年度 第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	平成27年度 第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
粗利益 (実質粗利益)	148,489 (148,489)	166,082 (166,082)	17,592 (17,592)
信託報酬	26,059	25,895	164
信託勘定不良債権処理額			
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	2,987	2,264	722
その他信託報酬	23,072	23,630	558
資金利益	55,616	54,340	1,275
役務取引等利益	56,158	61,540	5,381
特定取引利益	4,303	4,343	40
その他業務利益(除く臨時処理分)	6,351	19,962	13,611
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	97,580 (95,555)	96,828 (94,855)	751 (699)
一般貸倒引当金純繰入額			
不良債権処理額	329	2,534	2,205
貸出金償却	326	2,719	2,393
個別貸倒引当金純繰入額			
債権売却損	3	185	188
貸倒引当金戻入益	13,278	411	12,867
償却債権取立益	287	591	304
株式等関係損益	3,104	1,201	1,902
持分法による投資損益	756	2,601	1,845
その他	1,892	4,669	2,777
うち 統合関連費用	1,683		1,683
経常利益	66,114	66,855	741
特別損益	24,716	416	24,300
税金等調整前四半期純利益	41,397	66,438	25,041
法人税、住民税及び事業税	3,043	14,615	11,572
法人税等調整額	4,083	6,307	10,391
四半期純利益	42,438	45,515	3,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,113	3,295	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,324	42,220	2,895
与信関係費用(+ + + +)	13,236	1,531	14,768
実質業務純益	56,016	77,146	21,130

- (注) 1. 粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 実質業務純益 = 三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)
3. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

〔国内・海外別収支〕

信託報酬は258億円、資金運用収支は543億円、役務取引等収支は615億円、特定取引収支は43億円、その他業務収支は199億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が296億円、資金運用収支が790億円、役務取引等収支が514億円、特定取引収支が41億円、その他業務収支が157億円となりました。

海外は、資金運用収支が135億円、役務取引等収支が87億円、特定取引収支が1億円、その他業務収支が44億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	29,898		3,838	26,059
	当第1四半期連結累計期間	29,672		3,776	25,895
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	70,090	17,550	32,015	55,625
	当第1四半期連結累計期間	79,039	13,533	38,231	54,340
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	94,610	27,099	35,889	85,819
	当第1四半期連結累計期間	101,081	26,279	42,108	85,252
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	24,519	9,548	3,873	30,194
	当第1四半期連結累計期間	22,041	12,746	3,876	30,911
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	47,044	7,521	1,591	56,158
	当第1四半期連結累計期間	51,492	8,767	1,279	61,540
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	75,651	8,813	10,950	73,514
	当第1四半期連結累計期間	82,794	10,059	11,986	80,867
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	28,606	1,291	12,542	17,355
	当第1四半期連結累計期間	31,301	1,291	13,266	19,327
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	2,770	1,532		4,303
	当第1四半期連結累計期間	4,170	173		4,343
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2,740	1,580		4,321
	当第1四半期連結累計期間	4,220	173		4,393
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	29	48		18
	当第1四半期連結累計期間	49			49
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	8,510	1,657	501	6,351
	当第1四半期連結累計期間	15,742	4,499	279	19,962
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	65,453	2,607	297	67,763
	当第1四半期連結累計期間	62,137	5,706	262	67,581
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	56,943	4,264	204	61,412
	当第1四半期連結累計期間	46,394	1,207	17	47,619

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 国内・海外別収支における資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間8百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

〔国内・海外別役務取引の状況〕

役務取引等収益は808億円、役務取引等費用は193億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の役務取引等収益は827億円、役務取引等費用は313億円となりました。

海外の役務取引等収益は100億円、役務取引等費用は12億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	75,651	8,813	10,950	73,514
	当第1四半期連結累計期間	82,794	10,059	11,986	80,867
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	20,941		807	20,134
	当第1四半期連結累計期間	22,645		924	21,721
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	5,169	1,003		6,173
	当第1四半期連結累計期間	4,698	1,631		6,329
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	396	54		451
	当第1四半期連結累計期間	379	60		440
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	14,677	127	6,491	8,314
	当第1四半期連結累計期間	15,053	100	7,521	7,632
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	3,987	3,794	809	6,973
	当第1四半期連結累計期間	3,332	4,103	794	6,641
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	535			535
	当第1四半期連結累計期間	503			503
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,651	67	1,153	2,565
	当第1四半期連結累計期間	3,668	79	1,118	2,630
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	28,606	1,291	12,542	17,355
	当第1四半期連結累計期間	31,301	1,291	13,266	19,327
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	250	9		259
	当第1四半期連結累計期間	216	11		228

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

〔国内・海外別特定取引の状況〕

特定取引収益は43億円（うち特定金融派生商品収益は41億円）、特定取引費用は0億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の特定取引収益は42億円、特定取引費用は0億円となりました。

海外の特定取引収益は1億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2,740	1,580		4,321
	当第1四半期連結累計期間	4,220	173		4,393
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	352			352
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	240	25		214
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	2,281	1,580		3,862
	当第1四半期連結累計期間	3,905	198		4,103
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	107			107
	当第1四半期連結累計期間	74			74
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	29	48		18
	当第1四半期連結累計期間	49			49
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	49			49
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	29	48		18
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

〔国内・海外別預金残高の状況〕

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	22,314,026	2,154,425	213,164	24,255,287
	当第1四半期連結会計期間	22,001,456	3,167,362	249,270	24,919,548
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,482,400	147,748	160,559	4,469,589
	当第1四半期連結会計期間	4,739,869	216,857	206,051	4,750,675
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	16,783,295	2,006,587	51,815	18,738,068
	当第1四半期連結会計期間	16,319,235	2,945,565	42,180	19,222,620
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,048,330	88	789	1,047,629
	当第1四半期連結会計期間	942,351	4,939	1,038	946,252
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,298,147	2,551,978	189,400	5,660,725
	当第1四半期連結会計期間	3,074,563	3,927,221	154,500	6,847,285
総合計	前第1四半期連結会計期間	25,612,174	4,706,404	402,564	29,916,013
	当第1四半期連結会計期間	25,076,020	7,094,583	403,770	31,766,833

(注) 1. 「国内」とは、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

[国内・海外別貸出金残高の状況]
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	20,730,637	100.00	21,942,052	100.00
製造業	2,744,349	13.24	2,547,116	11.61
農業, 林業	2,811	0.01	3,357	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,518	0.06	12,806	0.06
建設業	146,676	0.71	167,016	0.76
電気・ガス・熱供給・水道業	886,941	4.28	900,652	4.10
情報通信業	364,738	1.76	364,988	1.66
運輸業, 郵便業	1,159,665	5.59	1,124,810	5.13
卸売業, 小売業	1,226,577	5.92	1,268,332	5.78
金融業, 保険業	1,717,664	8.29	2,160,596	9.85
不動産業	2,613,584	12.61	2,816,790	12.84
物品賃貸業	551,826	2.66	636,050	2.90
地方公共団体	71,124	0.34	71,574	0.33
その他	9,232,156	44.53	9,867,959	44.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,780,491	100.00	3,736,186	100.00
政府等	1,306	0.05	11,186	0.30
金融機関	300,938	10.82	380,311	10.18
その他	2,478,247	89.13	3,344,688	89.52
合計	23,511,129		25,678,238	

(注) 「国内」とは、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	781,607	0.35	823,255	0.35
有価証券	86,466,833	38.61	89,942,442	38.66
投資信託有価証券	38,696,735	17.28	41,950,399	18.03
投資信託外国投資	21,747,417	9.71	22,432,173	9.64
信託受益権	374,301	0.17	373,436	0.16
受託有価証券	21,204,446	9.47	21,139,692	9.09
金銭債権	16,633,335	7.43	17,131,034	7.36
有形固定資産	11,575,618	5.17	11,874,381	5.11
無形固定資産	119,569	0.05	125,489	0.05
その他債権	12,392,536	5.54	12,197,449	5.24
コールローン	6,878,090	3.07	7,458,245	3.21
銀行勘定貸	3,983,261	1.78	4,202,966	1.81
現金預け金	3,071,822	1.37	2,995,621	1.29
合計	223,925,575	100.00	232,646,587	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	26,997,307	12.06	29,077,860	12.50
年金信託	16,916,103	7.55	17,552,645	7.54
財産形成給付信託	18,422	0.01	18,035	0.01
貸付信託	14,025	0.01	13,393	0.01
投資信託	51,756,056	23.11	54,218,118	23.30
金銭信託以外の金銭の信託	9,385,489	4.19	10,422,652	4.48
有価証券の信託	21,204,414	9.47	21,139,684	9.09
金銭債権の信託	11,514,703	5.14	12,060,561	5.18
土地及びその定着物の信託	113,826	0.05	112,116	0.05
包括信託	86,005,226	38.41	88,031,518	37.84
合計	223,925,575	100.00	232,646,587	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
製造業	5,950	0.94	5,300	0.64
電気・ガス・熱供給・水道業			300	0.04
運輸業, 郵便業	1,749	0.28	975	0.12
卸売業, 小売業	4,125	0.65	3,585	0.44
金融業, 保険業	402,173	63.58	614,892	74.69
不動産業	29,975	4.74	25,542	3.10
物品賃貸業	14,200	2.25	19,221	2.33
その他	174,344	27.56	153,439	18.64
合計	632,518	100.00	823,255	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度			当第1四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	67,928		67,928	64,052		64,052
有価証券	29		29	29		29
その他	1,532,845	14,025	1,546,870	1,814,218	13,393	1,827,611
資産計	1,600,804	14,025	1,614,829	1,878,301	13,393	1,891,694
元本	1,600,514	13,498	1,614,013	1,877,755	12,929	1,890,684
債権償却準備金	162		162	162		162
特別留保金		71	71		65	65
その他	127	455	582	383	398	782
負債計	1,600,804	14,025	1,614,829	1,878,301	13,393	1,891,694

- (注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。
2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金67,928百万円のうち、延滞債権額は5,537百万円、貸出条件緩和債権額は1,033百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は6,570百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

当第1四半期連結会計期間

貸出金64,052百万円のうち、延滞債権額は5,516百万円、貸出条件緩和債権額は964百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は6,481百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(平成27年6月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	池袋支店	東京都 豊島区	移転	三井住友 信託銀行	店舗		1,921 (1,921)	平成27年4月
		あべの支店	大阪府 大阪市	移転	三井住友 信託銀行	店舗		1,317 ()	平成27年5月
		東京中央支店	東京都 中央区	移転	三井住友 信託銀行	店舗		4,004 (4,004)	平成27年6月
		自由が丘支店	東京都 目黒区	新設	三井住友 信託銀行	店舗		960 (960)	平成27年6月
		福岡天神支店	福岡県 福岡市	移転	三井住友 信託銀行	店舗		2,458 (2,458)	平成27年6月

(注) 建物延面積欄の()内は賃借面積(うち書き)であります。

b 売却、除却等

(平成27年6月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却時期
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	池袋支店 (旧店舗)	東京都 豊島区	除却	三井住友 信託銀行	店舗	15	平成27年6月
		コンサルプラザ 千歳烏山	東京都 世田谷区	除却	三井住友 信託銀行	店舗	0	平成27年6月
		コンサルプラザ 大船	神奈川県 鎌倉市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	1	平成27年6月
		コンサルプラザ 新浦安	千葉県 浦安市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	1	平成27年6月
		コンサルプラザ ふじみ野	埼玉県 富士見市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	1	平成27年6月
		岡山中央支店 (旧店舗)	岡山県 岡山市	売却	三井住友 信託銀行	店舗	190	平成27年6月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

三井住友信託銀行株式会社では、店舗統合の一環として、新たに以下の設備の移転を計画しております。

(平成27年6月30日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	八王子 駅前支店	東京都 八王子市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	530	187	自己資金	平成26年11月	平成27年11月
		京都四条 支店	京都府 京都市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	750		自己資金	平成27年4月	平成27年10月
		藤沢中央 支店	神奈川県 藤沢市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	480		自己資金	平成27年4月	平成27年11月

b 売却、除却等

三井住友信託銀行株式会社では、新たに以下の設備の除却を計画しております。

(平成27年6月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除売却の予定時期
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	京都四条支店 (旧店舗)	京都府 京都市	三井住友信託銀行	店舗	13	平成27年12月
		八王子駅前支店 (旧店舗)	東京都 八王子市	三井住友信託銀行	店舗	25	平成28年3月
		藤沢中央支店 (旧店舗)	神奈川県 藤沢市	三井住友信託銀行	店舗	21	平成28年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000,000
第1回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第1回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第1回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第1回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第十四種優先株式	100,000,000(注)2

第1回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第1回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
計	8,900,000,000

(注)1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式および第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式および第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式および第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,903,486,408	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。 (注)
計	3,903,486,408	同左		

(注)議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		3,903,486		261,608		702,933

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,446,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,845,515,000	3,845,515	同上
単元未満株式	普通株式 17,525,408		同上
発行済株式総数	3,903,486,408		
総株主の議決権		3,845,515	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が7個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	40,446,000		40,446,000	1.03
計		40,446,000		40,446,000	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	10,530,766	11,066,354
コールローン及び買入手形	205,075	167,041
買現先勘定	136,188	116,720
債券貸借取引支払保証金	310,806	356,888
買入金銭債権	794,838	587,146
特定取引資産	754,962	780,868
金銭の信託	1,619	1,699
有価証券	² 4,813,354	² 5,544,105
貸出金	¹ 25,550,064	¹ 25,678,238
外国為替	12,732	10,958
リース債権及びリース投資資産	547,016	540,825
その他資産	1,547,226	1,569,527
有形固定資産	223,568	224,045
無形固定資産	159,256	165,731
退職給付に係る資産	190,706	193,511
繰延税金資産	16,280	14,983
支払承諾見返	531,500	594,469
貸倒引当金	90,015	85,146
資産の部合計	46,235,949	47,527,969
負債の部		
預金	25,079,711	24,919,548
譲渡性預金	6,570,567	6,847,285
コールマネー及び売渡手形	497,600	428,008
売現先勘定	462,942	1,168,268
債券貸借取引受入担保金		14,276
特定取引負債	405,188	409,679
借入金	2,492,087	2,530,246
外国為替	140	243
短期社債	974,317	1,196,135
社債	1,026,113	956,105
信託勘定借	3,983,261	4,202,966
その他負債	1,279,123	1,281,323
賞与引当金	16,312	4,453
役員賞与引当金	230	60
退職給付に係る負債	12,152	12,093
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,598
偶発損失引当金	8,533	8,155
繰延税金負債	172,271	186,660
再評価に係る繰延税金負債	3,322	3,314
支払承諾	531,500	594,469
負債の部合計	43,518,975	44,766,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,261	645,261
利益剰余金	970,373	987,483
自己株式	17,057	17,074
株主資本合計	1,860,185	1,877,279
その他有価証券評価差額金	505,448	522,197
繰延ヘッジ損益	20,605	15,760
土地再評価差額金	5,951	5,942
為替換算調整勘定	14,953	17,361
退職給付に係る調整累計額	35,793	35,675
その他の包括利益累計額合計	529,638	553,530
新株予約権	246	247
非支配株主持分	326,902	330,018
純資産の部合計	2,716,973	2,761,076
負債及び純資産の部合計	46,235,949	47,527,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	278,331	271,758
信託報酬	26,059	25,895
資金運用収益	85,819	85,252
(うち貸出金利息)	62,590	64,428
(うち有価証券利息配当金)	18,221	14,684
役務取引等収益	73,514	80,867
特定取引収益	4,321	4,393
その他業務収益	67,763	67,581
その他経常収益	¹ 20,851	¹ 7,768
経常費用	212,216	204,903
資金調達費用	30,203	30,911
(うち預金利息)	16,420	14,201
役務取引等費用	17,355	19,327
特定取引費用	18	49
その他業務費用	61,412	47,619
営業経費	98,846	96,431
その他経常費用	² 4,380	² 10,563
経常利益	66,114	66,855
特別利益	0	117
固定資産処分益	0	117
特別損失	24,716	533
固定資産処分損	467	255
減損損失	129	278
その他の特別損失	³ 24,119	
税金等調整前四半期純利益	41,397	66,438
法人税、住民税及び事業税	3,043	14,615
法人税等調整額	4,083	6,307
法人税等合計	1,040	20,923
四半期純利益	42,438	45,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,113	3,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,324	42,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	42,438	45,515
その他の包括利益	47,974	24,133
その他有価証券評価差額金	51,617	22,544
繰延ヘッジ損益	1,736	33
土地再評価差額金		8
為替換算調整勘定	1,263	2,182
退職給付に係る調整額	1,312	114
持分法適用会社に対する持分相当額	1,955	454
四半期包括利益	90,412	69,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,284	66,112
非支配株主に係る四半期包括利益	3,128	3,536

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、同社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	3,655百万円	3,396百万円
延滞債権額	102,608百万円	88,760百万円
3ヵ月以上延滞債権額	54百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	81,365百万円	80,311百万円
合計額	187,684百万円	172,467百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	137,027百万円	122,554百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
金銭信託	1,600,514百万円	1,877,755百万円
貸付信託	13,498百万円	12,929百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法投資利益	756百万円	2,601百万円
貸倒引当金戻入益	13,278百万円	411百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式関連派生商品費用	百万円	3,772百万円
貸出金償却	326百万円	2,719百万円
統合関連費用	1,683百万円	百万円

3. 前第1四半期連結累計期間のその他の特別損失は、次のとおりであります。

システム統合費用

当社グループは、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当連結会計年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	8,839百万円	7,129百万円
のれんの償却額	2,024百万円	1,972百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,510	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,109	6.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	271,301	271,301	8,534	279,835	1,504	278,331
セグメント間の内部経常収益	2,571	2,571	37,875	40,446	40,446	
計	273,872	273,872	46,410	320,282	41,951	278,331
セグメント利益	37,589	37,589	31,874	69,464	28,067	41,397

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	262,519	262,519	10,558	273,077	1,319	271,758
セグメント間の内部経常収益	4,006	4,006	42,036	46,042	46,042	
計	266,525	266,525	52,594	319,120	47,361	271,758
セグメント利益	61,308	61,308	36,406	97,714	31,275	66,438

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	225,147	240,874	15,727
地方債			
短期社債			
社債	2,552	2,575	22
その他	148,393	173,609	25,215
外国債券	125,275	150,069	24,793
その他	23,118	23,540	421
合計	376,094	417,060	40,965

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	220,058	234,434	14,375
地方債			
短期社債			
社債	2,193	2,211	17
その他	143,743	167,699	23,956
外国債券	122,252	145,843	23,591
その他	21,491	21,856	364
合計	365,996	404,346	38,350

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	708,338	1,443,934	735,595
債券	1,414,157	1,418,873	4,715
国債	843,832	846,015	2,183
地方債	4,139	4,146	6
短期社債			
社債	566,184	568,711	2,526
その他	1,389,000	1,402,978	13,977
外国株式	8,952	9,868	915
外国債券	1,030,970	1,047,738	16,768
その他	349,077	345,371	3,706
合計	3,511,496	4,265,785	754,289

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	712,066	1,529,253	817,187
債券	1,243,209	1,248,058	4,848
国債	699,385	701,422	2,036
地方債	3,001	3,004	2
短期社債			
社債	540,822	543,631	2,809
その他	2,261,800	2,225,406	36,393
外国株式	8,986	9,300	313
外国債券	1,792,470	1,773,002	19,467
その他	460,343	443,104	17,239
合計	4,217,076	5,002,718	785,641

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式136百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	52,598,935	2,830	2,830
	金利オプション	6,261,264	39	115
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	129,978,590	107,602	107,602
	金利オプション	9,827,319	23,914	5,710
合計			80,818	99,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	60,423,888	2,532	2,532
	金利オプション	6,458,257	16	175
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	121,955,509	111,621	111,621
	金利オプション	10,067,997	18,339	369
合計			90,766	108,894

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	2,462,040	12,260	12,260
	為替予約	12,639,777	48,978	48,978
	通貨オプション	2,606,664	26,725	14,290
合計			34,513	46,948

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	2,772,673	13,916	13,916
	為替予約	12,918,706	40,433	40,433
	通貨オプション	2,948,007	29,926	17,725
合計			24,422	36,623

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	215,571	119	119
	株式指数オプション	172,950	442	58
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ	21,600		
合計			323	178

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	323,728	501	501
	株式指数オプション	87,985	412	186
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ	10,000		
合計			914	687

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	2,910,888	2,616	2,616
	債券先物オプション	84,880	86	4
店頭	債券先渡契約	362,535	108	108
	債券店頭オプション	41,696	105	83
合計			2,488	2,428

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	4,846,707	382	382
	債券先物オプション	519,603	100	98
店頭	債券先渡契約	297,435	175	175
	債券店頭オプション	63,155	215	249
合計			242	209

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	121,652	578	578
合計			578	578

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	164,911	203	203
合計			203	203

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	10.07	10.92
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	39,324	42,220
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	39,324	42,220
普通株式の期中平均株式数	千株	3,902,120	3,863,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	10.07	10.92
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	45	536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由	株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を行うもの
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	21,000千株(上限)
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	平成27年7月31日～平成27年9月30日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈	子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	勝	也	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。